合併問題
現行法での三町合併を断念

本町は、志免町、宇美町とともに昨年7月から合併問題について調査、研究を重ねてきました。その結果、現行法（市町村の合併の特例に関する法律）での合併を前提とした、法定協議会設置の議会提案を見送ることとし、事実上現行法での三町合併を断念しました。

国は、国・地方自治体がともに厳しい財政状況にあり、国も地方自治体も効率的な行財政運営を進める必要があること、また地方分権の推進、少子高齢化社会の進行、道路交通網の整備やインターネットの普及に伴う、生活圏の拡大で広域的な行政需要が増加していることなどを理由に、市町村の自主的な合併を進めています。

現行法での、合併期限は平成17年3月31日で、期限までに合併することが関係市町村議会で議決されていれば、地方交付税の激変緩和措置や合併特例債など、合併後のまちづくりのために財政的な国の支援を受けることができます。

本町、志免町、宇美町では、平成14年12月議会で「任意合併協議会早期設置を求める」の意見書が議決されたことから、合併問題について調査、研究と住民への情報提供を目的として平成15年7月に志免町・宇美町・須恵町合併問題等任意協議会を設置しました。

同協議会では、本年3月までに「住民意識調査」の実施、「志免町・宇美町・須恵町まちづくり構想」の策定と「同ダイジェスト版」の三町全世帯配布、「合併問題シンポジウム」、「三町住民説明会」の開催などを通じて、合併問題に関する住民意識の高揚と情報提供を行なってきました。

また本町では、本年1月、同協議会とは別に「みんなで考えよう須恵町の未来」を策定し「同ダイジェスト版」を本町の全世帯に配布するとともに3月22日から3日間、各小学校区コミュニティー主催で合併問題町民懇談会を開催し、住民との意見交換を行いました。

そして、本町は4月上旬に現行法で三町合併をするための、法定協議会について慎重に検討した結果、現行法期限後に施行される合併新法（5年の限時法）による合併を検討していくこと、および合併の枠組みは旧粕屋郡（古賀市と七町）、または粕屋中部三町（篠栗町・粕屋町・久山町）を視野に入れた合併を検討していくという結論に達し、現時点での法定協議会設置の議会提案を見送り、現行法での三町合併を断念しました。

これは、合併の枠組みと時期について問題視する住民の意見が多く、須恵町外二ヶ町清掃施設組合（ごみなどの共同処理、篠栗町・粕屋町・須恵町で構成）や、粕屋南部消防組合（粕屋中・南部六町で構成）など、すでに行われている広域行政の一部事務組合の構成状況や、今国会で審議されている合併新法では、合併特例債の廃止など現行法より条件は厳しくなるものの、合併後のまちづくりのために、財政的な国の支援は引き続き行われる見込みであること、粕屋地区市町長協議会（古賀市と七町の首長で構成）が、平成16年度から「粕屋は一つ」の理念のもと、これからの粕屋地区のあり方について、調査研究を進めるための専任職員を置いたこと、さらに第28次地方制度調査会に総理が「道州制のあり方」「大都市制度のあり方」を諮問されたことなどの、これからの社会情勢の変化を勘案したことによるものです。

今後は、なおいっそう行財政運営の効率化をはかり社会情勢の変化を見極めながら、合併問題を検討して行きます。

須恵町と近隣自治体の位置

▼地方交付税

国が地方自治体の収入不足を補うために交付する交付金。国の財政が厳しいなか地方交付税は年々削減傾向にあるが、合併をした市町村は合併した年度から10年間は、しなかった場合に比べ、地方交付税の計算上有利な取り扱いとなっている。

▼合併特例債

合併後のまちづくりのために必要となる事業に充当する借入金。市町村が建設事業などに充当する借入金には、元利償還金の一部を国から地方交付税に算入され交付されるものがあるが、合併特例債はこれらに比べ地方交付税の算入に、有利な取り扱いとなっている。

合併議論の主役はみなさんです
町民懇談会を開催

市町村合併に関する町民懇談会が、3月22日から24日にかけて、町内各小学校校区で開催されました。

この町民懇談会は、昨年7月に設立した、志免町、宇美町、須恵町合併問題任意協議会で議論されている合併問題に対して、住民みなさんの意見を聞くために行われたものです。

同懇談会は、各小学校の校区コミュニティ単位で行われ、参加者は293人（第一小校区・130人、第二小校区・93人、第三小校区・75人）でした。

中嶋町長は、「合併は目的ではなく、将来の町づくりのための手段です。議論の主役はみなさんです。なんでも意見を出してほしい。住民不在の合併は失敗する。みなさんの意見をお聞きしたい」とあいさつしました。

参加者からは、「須恵町にこのまま住み続けて、将来不安な状況になるのか。合併しないといけないのか。今のままじゃいけないのか」「合併しない場合、財政面でやっていけるのか」「合併した場合、人権費削減や施設の利用が便利になるとあるが、行政サービスは低下しないのか」「合併は必要不可欠だが、南部3町の枠組みでは無理がある」「住民投票はしないのか」「今回のこの問題は最初から3町に限定されている。町民への情報提供が足りない」などの意見が出されました。

また、懇談会に参加した人にこの合併問題に対するアンケートを実施しました。この結果、「粕屋中部を視野に入れて検討すべき」や「合併問題は、もっと時間をかけて検討すべき」という意見が、大勢を占めていました。